

⑫ 公開特許公報(A) 平3-14683

⑬ Int. Cl.⁹D 06 M 15/643
13/00

識別記号

庁内整理番号

9048-4L

9048-4L

9048-4L

9048-4L

⑭ 公開 平成3年(1991)1月23日

D 06 M 15/643

13/00

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全7頁)

⑮ 発明の名称 繊維改質用処理剤

⑯ 特 願 平1-148068

⑰ 出 願 平1(1989)6月9日

⑱ 発 明 者 米 田 陽 彦 大阪府八尾市湊川町2丁目1番3号 松本油脂製薬株式会社内

⑲ 発 明 者 高 橋 一 栄 大阪府八尾市湊川町2丁目1番3号 松本油脂製薬株式会社内

⑳ 出 願 人 松本油脂製薬株式会社 大阪府八尾市湊川町2丁目1番3号

㉑ 代 理 人 弁理士 青 山 葆 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

繊維改質用処理剤

2. 特許請求の範囲

1. 融点約50℃以上の3次元的不飽和構造を有する固体シリコン樹脂を含有する繊維改質用処理剤。

2. 3次元的不飽和構造を有する固体シリコン樹脂がアルキル炭性シリコン樹脂である請求項1に記載の繊維改質用処理剤。

3. 融点約50℃以上の3次元的不飽和構造を有する固体シリコン樹脂および固体パラフィン系炭化水素および/または固体のエステル化合物を含有する繊維改質用処理剤。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は繊維改質用処理剤、特に、綿等の繊維集合体の引き抜き抵抗力を改善し、綿切れを防止するために有用な繊維処理剤に関する。

従来の技術

近年、布団やシート類は手触りのさらっとした感触のものが求められる傾向があり、繊維素材としてポリオレフィンやポリエステル繊維等の疏水性繊維またはこれらを含む複合繊維が用いられる傾向が増大している。これらの繊維は一般的に滑りやすく、綿状にした際引き抜き抵抗力が小さく綿切れし易いと云った欠点がある。

一方、布団自体も両手のものが流行しており、従って布団綿も両手のものが必要となり、益々疏水性繊維綿の引き抜き抵抗力の向上が要望されるに至っている。

また生産面からみると、生産効率をあげるための高速処理が必然の流れであり、高速処理によっても綿切れしない性質および生産工程中積載しても滑らない性質が特に要望されている。

以上のことより要望は単に布団綿に限らず、シート類、パフ、生理用品、和服や寝袋あるいはケルティングの中綿、研摩布等種々の綿素材においても重視されるに至っている。

更に合成繊維による不織布は上記の他水透過性、

セチルスルフォネートK塩、またはこれらスルフォネートのNa塩、ポリオキシエチレンステアリルアミン塩、ステアリルアミン塩などのアミン塩であるスルフォネート塩などが挙げられる。

脂肪酸系エステルとしては、ステアリルステアレート、ラウリルステアレート、アルキル(炭素数30以上)ステアレート、ラウリルテレフタレート、ジステアリルアジベート、脂肪酸系ポリアルキレンポリアミン縮合物としては、ステアリン酸などの脂肪酸とジエチレントリアミンなどのポリアルキレンアミンとの縮合物、ステアリン酸などの脂肪酸とジエタノールアミンなどのアルカノールアミンとの縮合物、ジステアロイルアミドなどが挙げられる。

固体パラフィンおよび固体エステル化合物は、単独で固体シリコン樹脂に配合してもあるいは2種以上併用してもよい。

固体パラフィン系炭化水素および固体エステル化合物は固体シリコン樹脂100重量部に対し、約2〜1000重量部、より好ましくは約20〜

400重量部配合する(固体パラフィンおよび固体エステル併用の場合は両者の合計量)。

固体パラフィンや固体エステルの量が1000重量部より多いと、引抜抵抗が弱くなり、2重量部より少ないとシートの均斉度が低下するなどの問題がある。

固体パラフィン系炭化水素又は/及び固体エステル化合物を用いることにより、給油処理繊維がさらりとした触感になり、シートの均斉度が向上し、商品価値が改善される。

特に固体エステル化合物として、リン酸エステル類を用いると繊維に帯電防止性を付与することができ、その結果シートを生産する時と加工する時に、繊維の乱れが減少し、均斉度が向上して、生産性および製品価値が向上する等の効果がある。また、固体エステル化合物として酸化アルキレン付加アルキルリン酸エステルを用いることにより、処理剤成分相互の相溶性が良くなって、処理剤を容易に均一付着させる等の効果がある。

本発明繊維改良用処理剤は上記成分の他更に乳

化剤、帯電防止剤、湿潤剤、柔軟剤、防腐剤、防錆剤、消泡剤等を配合してもよい。

本処理剤は、繊維100部に0.01〜3.0部、望ましくは0.05〜0.5部付着させればよく、そのため、水、アセトン、アルコール、n-ヘキサン等で希釈して分散乃至溶解した状態で付与すればよい。

本発明処理剤により繊維を処理する場合、各成分を混合処理しても、別々に処理してもよく、また、何回かに分けてあるいは何箇所かに分けてあるいは何箇所かで繰り返し処理することもできる。

本発明処理剤を繊維に付与する場合、原料繊維に本発明処理剤を振り掛ける噴霧法か、その溶液に原料繊維を浸漬する浸漬法、その他染色法などが挙げられ、布団綿状あるいはパフ状、シート状にした後に付与することもできる。

本発明処理剤を処理した繊維は、布団綿状繊維集合体を水流で噴射処理する場合でも、綿状繊維の引き抜き抵抗が強いので綿切れの発生が防止される。また、本発明処理剤で処理した繊維表面

は、電子顕微鏡でみるとコロイダルシリコンとアルキル変性固形状シリコンは付着状態が違い、前者は点状に突起があり、後者は凹凸状に面付着しており、この差が耐久性の差になると思われる。

なお、この付着状態は、ホスフェート塩等の成分が境界潤滑の特性を示すのに対して、上記2点が繊維表面で固体潤滑の特性を示しているため、高摩阻性の繊維が得られるものと考えられる。

本発明処理剤で処理し得る繊維としては、ポリエステル、ナイロン、アクリル、ポリプロピレン、ポリエチレン、アセテート、ビニロン、レイヨンおよびこれらの複合繊維類を含めた合繊維他に綿、絹、羊毛などの天然繊維などが挙げられ、これらを単独あるいは併用されていても有効である。

以下、実施例によって本発明を具体的に説明するが、本発明はそれらによって何等限定されるものではない。

実施例1〜8および比較例1〜5

ポリオレフィン系複合繊維綿(長さ51mm、太さ2de)100gを表-1(1)〜(2)に示す処方

の融媒改質処理剤3重量%分散液(45-50℃)に浸漬し、液が十分綿内部に含浸した後、引き揚げ、乾り率10%に乾った後80℃で30分間乾燥した(処理剤固形分付着量0.3重量%(対綿)).

上記処理綿を用い、以下の方法で引き抜き抵抗性、および帯電性を評価した。結果を表-1(3)に示す。

引き抜き抵抗性

硫酸綿により作製した布団綿を40g/m²の厚さ10cmの長さに切断してつかみ間隔10cmに両端をつかんで50cm/minの引き抜き速度で引き抜き、引き抜き力の最高値を引き抜き抵抗性とした。

帯電性

20℃、50%RHの湿度で硫酸綿により硫酸綿を作製するときに、硫酸綿を通過直後の静電気量の最高値を静電気とした。

表-1(2)

	比較例				
	1	2	3	4	5
ポリオキシエチレン(n=9)ノニルフェニルエーテル	70				
ポリオキシエチレン(n=7)ラウリルエーテル	10				
ポリオキシエチレン(n=3)ラウリルエーテル		20			
ポリオキシエチレン(n=9)ラウリルエーテル			70		
ポリオキシエチレン(n=20)0.5%油エーテル					30
ポリオキシエチレン(n=30)ステアレン化フェノールエーテル					25
ポリオキシエチレン(n=5)ラウリルフェニルエーテルNa塩			30		20
ラウリン酸ジエタールアミド		10			
アルカン(C12~14)スルホネートNa塩		10			
ポリブテン					25
トリメチルシリカ				100	
コロイダルシリカ	20				
鉱物油		60			

表-1(3)

	実施例										比較例				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5
引き抜き抵抗性(σ)	70	71	73	70	73	72	74	75	40	33	40	33	34	31	33
静電気 (KV)	0.1	0.2	0.5	0.4	0.1	0.6	0.1	0.3	0.5	0.3	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1

表-1(1)

	実施例										比較例				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5
アルキル炭性固形シリコーン	55	5	15	5	10	10	10	15	15	15	15	15	15	15	15
ラウリルホスフェートK塩	40	30	20	10	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
ポリオキシエチレン(n=3)セチルサルファートNa塩															
P E G(MW540)イソフタル酸ポリエステル(MW9800)															
ジメチルシリコン(粘度200cst 30℃)															
ポリオキシエチレン(n=5)0.5%油エーテル															
ポリオキシエチレン(n=10)0.5%油エーテル															
ポリオキシエチレン(n=5)ラウリルホスフェートNa塩															
ポリオキシエチレン(n=20)ソルビタンモノステアレート															
ポリオキシエチレン(n=30)ステアレン化フェノール															
アルカン(C12~14)スルホネートNa塩															
鉱物油															
ステアラルホスフェートK塩															
固形パラフィン (融点50℃)															
ラウリン酸ジエタールアミド															
ポリオキシエチレン(n=3)セチルホスフェートK塩															
部分酸化ポリエチレン															
ポリオキシエチレン炭性シリコーン															
オレイルイミダゾリウムステアレート															
ポリブテン (MW300)															
ポリオキシエチレン(n=10)アルカン(炭数35)ステアレート															

実施例9～12および比較例6～7

ポリプロピレン系繊維綿(長さ51mm、太さ1.5de)100gを表-2に示す処方の繊維改質処理剤3重量%分散液(45～50℃)に浸漬し、液が十分綿内部に含浸した後、引き揚げ、絞り率10%に絞った後80℃で30分間乾燥した(処理剤固形分付着量0.3重量%(対繊維))。

上記処理綿を用い、以下の方法で引き抜き抵抗性、および帯電性を評価した。結果を表-2に示す。

表-2

	実施例					比較例				
	9	10	11	12		6	7			
アルキル変性固形状シリコーン	5	40	20	40		-	-			
ステアリルホスフェートK塩	70	70	70	-		70	70			
ポリオキシエチレン(n=10)ひまし油エーテル	9	9	9	9		9	9			
ポリオキシエチレン(n=10)アルキル(c-35)エーテル	9	9	-	-		9	9			
ポリオキシエチレン(n=10)アルキル(c-35)ステアレート	-	-	9	-		-	-			
固形状ラウリル(融点50℃)	12	12	12	-		12	12			
コロイダルシリカ	-	-	-	-		5	20			
ポリオキシエチレン(n=10)ノニルフェノール	-	-	-	-		-	-			
ポリオキシエチレン(n=5)ラウリルホスフェートK塩	-	-	-	21		-	-			
引き抜き抵抗 (g)	70	80	78	80		32	39			
白粉 (点)	0	1	1	1		3	5			
綿 粒 (点)	0	1	1	2		4	4			
静電気 (KV)	0.2	0.5	0.3	0.3		0.2	0.3			
耐久 性	0.51	0.62	0.57	0.6		0.34	0.42			

耐久性

繊維を繊維機にて繰り返し5回解離した繊維を用いてJIS-L1015に準拠して静摩擦係数を測定し耐久性を評価した。

白粉

原綿を繊維機にて解離し繊維機表面の白粉付着状態を白粉とした。

綿粒の発生

30℃70%RHの湿度度で原綿を繊維機にて解離し作製された繊維 m^2 当たりの粒状の塊(綿粒)の数を測定し、次の5水準で判定した。綿粒無し(0点)、5個以下(1点)、10個以下(2点)、15個以下(3点)、30個未満(4点)、30個以上(5点)。

透水性

不織布(30g/ m^2)を成型した。得られた不織布を張り、その表面にビペットで水滴を載せ、水滴の消失時間を観察した。

5: 瞬時に水滴が消失した。

4: 10秒以内に水滴が消失した。

3: 10秒を超え30秒以内に水滴が消失した。

2: 30秒を超え60秒以内に水滴が消失した。

1: 60秒を超えても水滴が消失しない。

比較例6、7でコロイダルシリカ添加量の多い仕上げ剤を使うと引き抜き抵抗が大きくなるが、白粉の発生も増えるのに対して、実施例9～12において本発明に係わるアルキル変性固形状シリコンを添加した仕上げ剤は一段と引き抜き抵抗が強く、白粉の発生も少なく非常に優れた結果を得た。

実施例13

繊維100部にアルキル変性固形状シリコーン5部、フッ素樹脂10部、ラウリルホスフェートK塩85部の混合品の0.4部を給油したポリプロピレン繊維の場合は引き抜き抵抗70g、白粉2点、静電気綿粒1点、0.3KVの結果を得た。

実施例14～23および比較例8～9

ポリエステル系繊維綿(長さ51mm、太さ1.5de)100gを表-3に示す処方の繊維改質処理剤3重量%分散液(50～55℃)に浸漬し、液が十

分練内部に含浸した後、引き揚げ、収り率10%に絞った後80℃で60分間乾燥した(処理剤固形分付着量0.3重量%(対繊維))。

上記処理剤を用い、以下の方法で引き抜き抵抗性、および帯電性を評価した。結果を表-3に示す。

表-3

	要 素 例																比較例	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
アルキル変性固形シリコーン(融点150℃)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
アルキル変性固形シリコーン(融点80℃)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
アルキル変性固形シリコーン(融点180℃)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
ラウリルホスフェートK塩	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
アルキル(炭素数38)ポリオキシエチレン(n=8)ホスフェートK塩	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
ジメチルシリコーン(粘度500cst 30℃)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
固形パラフィン(融点50℃)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
アルキル(炭素数45)ステアレート	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
アルキル(C14-16)スルホネートNa塩	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
ポリオキシエチレン(n=3)ラウリルサルフェートNa塩	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
ポリオキシエチレン(n=3)ラウリルホスフェートNa塩	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
ポリオキシエチレン(n=3)ひまし油	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
ポリオキシエチレン(n=30)ひまし油	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
オレイルイミダゾリウムエステル	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
ステアリン酸ジエタノールアミド	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
コイミダゾリウム	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
引抜き抵抗性	70	70	67	85	80	92	83	86	82	73	42	38	20	10	10	25	38	38
帯電性	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
水	4	5	5	5	5	4	5	4	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5

発明の効果

布団綿状繊維集合体に引き抜き抵抗性を付与するとともに、その性能がよく保持されて耐久性を有しているような処理剤を提供するものである。

本発明処理剤により改質された性能を使った布団綿状繊維集合体は、引き抜き抵抗性が強いので、その厚みを薄くした状態で高圧水流を使って柔らかくてドレープ性を付与するような時には、特に好適な素材である。従って、高級な和服や寝袋、キルティングの中綿に使って最適である。また、便座で用繊維素材、特に医療や生理用および化粧用、土木あるいは日用雑貨などの用途に、その機能において被覆用や包装用および研磨用その他の分野にも好適な素材になる。

また、本発明処理剤を処理した布団綿状繊維集合体やシート、パフなどは、重ね合わせた時滑り落ちたり横にずれることがない品質の生産性が一般と向上する。

本発明繊維改質用処理剤で処理した繊維は綿の引き抜き抵抗が強く綿切れが防止できる。また、

層状の綿を積み重ねたときずれ落ちが防止される。

以上の理由から、布団綿等の生産効率が著しく向上する。さらに、本発明繊維改質用処理剤で処理した繊維は水の透過性、帯電性等のバランスに優れており、衛生材料としても有用である。

特許出願人 松本油脂製薬株式会社

代理人 弁理士 青 山 藤 ほか1名

手 続 補 正 書

平成 1 年 7 月 26 日

特許庁長官様

1. 事件の表示

平成 1 年 特許願 第 148068 号

2. 発明の名称

繊維改質用処理剤

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名称 橋本袖磨製薬株式会社

4. 代理人

住所 〒540 大阪府大阪市中央区城見2丁目1番G1号
ツイン21 MIDタワー内 電話(06)949-1261

氏名 弁護士(6214) 山 田 誠



5. 補正命令の日付

口 発

6. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の欄

万 式
符 登 (関)

7. 補正の内容

(1) 明細書、第10頁、第1行、「コロイダルシリコン」とあるを「コロイダルシリカ」に訂正する。

